

主 税 局

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
<p>1 税務総合支援システム</p> <p>百万円 23,663</p> <p>債務負担 (891)</p> <p>都税について、課税から収入管理・滞納整理までの事務を一貫して処理するシステムを運用し税務事務の効率化や納税者サービスの向上を図る。</p> <p>税務総合支援システムの積算業務及び業務管理支援委託 次期税務基幹システムアプリケーション開発委託 等</p>	百万円 23,445	百万円 23,445	百万円 218
<p>(新)</p> <p>2 次期税務基幹システムによる税務事務のBPR対応</p> <p>3,505</p> <p>持続可能な執行体制の構築に向けて、BPRの実施により、更なる業務効率化を図る。</p>	0	0	3,505
<p>(新)</p> <p>3 先端技術等の活用によるDXの推進</p> <p>259</p> <p>先端技術等の活用によって、税務行政の効率化・高度化をより一層進め、納税者へのQOS向上を図る。</p>	0	0	259
<p>4 キャッシュレス納税の促進に向けた戦略的広報</p> <p>31</p> <p>都民に対して、キャッシュレス納税の利便性を訴求するため、インターネット広告等を活用した戦略的広報を実施する。</p>	11	11	20
<p>(新)</p> <p>5 都税に関する証明等の郵送申請におけるキャッシュレスサービスの導入</p> <p>7</p> <p>都民の利便性向上のため、都税に関する証明等における郵便申請時の手数料について、キャッシュレス決済サービスを導入する。</p>	0	0	7